

～ 相反する問題をどう判断したか ～

# 「少子化対策・高齢者施策」対「財政問題」

**保育料、15%値上げを可決**

■ 特定教育・保育施設及び特定地域型北事業の利用者負担額等に関する条例制定

平成25年実績で、3億円市が負担

保育料には国の基準があります。

その基準額に対して約3億円を市が負担をして運営してきており、県下でも4番目に安い保育料なので、財政的な問題から値上げをしたいとの市からの説明や答弁がありました。

少子化が進む中、3歳児未満の保育ニーズは増！

愛西市でも少子化が着々と進む一方、様々な理由から、女性の就業も進み、3歳児未満の保育へのニーズは増えています。

少子化対策も打たねばならない。厳しい財政状況にも備えねばならない。そんな状況の中、議会では賛成多数で値上げを可決しました。

今後、年間の値上げは、以下のとおりです。

利用者負担月額(標準時間利用の場合)

世帯の階層	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	3歳未満児	3歳以上	3歳未満児	3歳以上	3歳未満児	3歳以上	3歳未満児	3歳以上
生活保護世帯	0	0	0	0	0	0	0	0
非課税世帯	0	0	700	500	1,300	900	1,900	1,300
市民税所得割								
～48,599円	6,200	4,600	6,600	4,800	6,800	5,000	7,000	5,200
～96,999円	12,700	11,500	13,400	12,200	13,900	12,600	14,400	13,000
～168,999円	17,800	15,500	18,900	16,400	19,600	17,000	20,300	17,600
～300,999円	26,500	17,300	28,100	18,400	29,200	19,100	30,400	19,800
～396,999円	31,000	18,400	33,100	19,600	34,600	20,400	36,200	21,200
397,000円以上	31,000	18,400	33,600	19,900	35,600	20,900	37,700	22,000

**65歳以上の介護保険料、値上げを可決**

■ 介護保険条例の一部改正

低収入者の保険料は、微減額

国の制度に加え、市独自で低収入者への軽減措置と、高所得者への負担増の措置をとっており、県下でも中くらいの保険料であるとの市からの説明、答弁がありました。

年金が減り、消費税がアップする中、サービスを受ける費用が出せるか！

10%の消費税導入も決まり、保険料を払いながらもサービスが利用できないことも考えられます。

議会として、賛成多数で改正案を可決しました。

介護保険料(年額)

		平成26年度まで	平成27～29年度	値上げ率 (%)	構成率 (%)	
高齢福祉年金・生活保護受給者		26,100	26,000	-0.4%	10.5%	
世帯非課税	年金収入等	～80万円	26,100			
		～120万円	31,300	34,500	10.2%	4.4%
		120万円超	33,900	37,400	10.3%	4.5%
世帯課税 本人非課税		～80万円	44,300	48,900	10.4%	22.2%
		80万円超	52,200	57,600	10.3%	15.7%
本人課税	合計所得金額	～120万円未満※	62,600	69,100	10.4%	15.8%
		～190万円未満	65,200	74,800	14.7%	13.0%
		～290万円未満	78,300	86,400	10.3%	7.6%
		～500万円未満		92,100	17.6%	4.2%
		～800万円未満	91,300	100,800	10.4%	1.1%
	800万円以上	96,500	106,500	10.4%	1.0%	

※平成26年度までは125万円未満

■ 愛西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例制定

質 疑 4年間の利用料と負担増をあらかじめ計画している条例の提案だが、その理由は。

また、階層区分の変更で、第4階層から第7階層までの利用者が負担増になる。稲沢市では階層を細分化しているが、負担の緩和策はとれないのか。

答 弁 保育料を約15%引き上げる。これを緩和するために3年間で段階的に引き上げていく。市の財政状況等、補助の負担等を考慮して設定した。

階層区分については、基本的な部分は変わらない。線引きの線上の家庭については、ある程度やむを得ない。

■ 愛西市介護保険条例の一部改正

質 疑 今回の第6期介護保険料の設定については、他の自治体と比較してどのような評価をしているのか。

答 弁 現状の第5期は、愛知県内の自治体平均より多少安い。第6期も、平均より少し下になる予定。増加率は10%ちょっとで、これも平均的などころである。